

# 気候変動に関する取り組み

(TCFD提言の枠組みに基づく開示)



2025/7/14  
株式会社 有沢製作所

当社では環境保全活動について、環境方針に則り、電力・ガス使用量、有害化学物質、産業廃棄物の削減などを進め、環境保全管理委員会で審議し、継続的な改善を図っています。

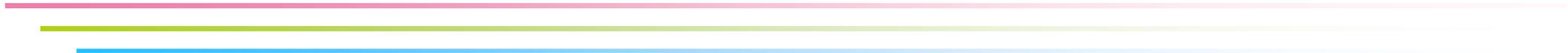
環境問題に関する取り組みは、事業リスクを低減するだけでなく、社会の価値創造にもつながるという理念の下、とりわけ、気候変動については喫緊の課題と捉え、「カーボンニュートラル」を2030年に達成<sup>\*</sup>すべく取り組んでいます。

本資料では、気候変動に関わる取り組みについて、TCFD提言の枠組みに基づき、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に分けて説明します。

\*対象サイト：南本町工場・中田原工場・中田原西工場（敷地内子会社を含む）

## 目次

I. ガバナンス	3 ~ 4
II. 戦略	5 ~ 7
III. リスク管理	8 ~ 9
IV. 指標と目標	10 ~ 12



気候変動問題に対する取り組みを主導するため、2021年12月にESG委員会を設置しました。この委員長には取締役専務執行役員が、構成員には各執行役員、各部門の部長が就き、組織的活動を展開しています。2023年4月より、国内の関連会社もESG活動に参加しています。

ESG委員会では、サステナビリティを意識した経営の啓発・推進のほか、気候変動への対応、脱炭素社会の実現、人権の尊重、労働環境への配慮、取引先との公正・適正な取引などのテーマに関し、年4回審議する体制をとっています。重要な審議事項ならびに活動状況などについては、執行役員会、経営会議および取締役会に定期的に報告され、取締役会において最終的な判断が下されます。ESGに関する推進体制については4ページに記載しているESG推進体制を参照してください。

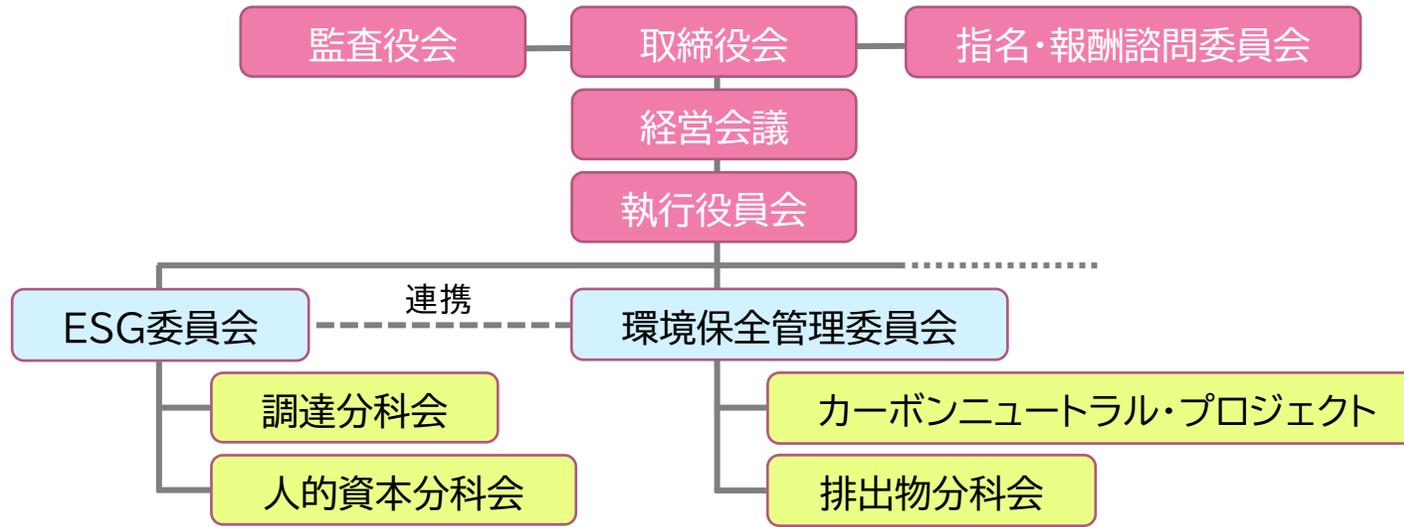
環境保全活動に関しては、ESG委員会と連携する環境保全管理委員会が、カーボンニュートラル・プロジェクトや排出分科会の進捗状況を監督し、継続的な改善を図っています。

また、取締役会においては、定期的な報告について、公表された中期経営計画の進捗状況の確認と課題、対策の実施などを議論し、その結果は、経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としています。取締役会は、気候変動関連の議案(目標設定や取り組みの進捗状況など)について監督の役割を担っています。

## ESG方針

事業活動全般において、環境、社会、ガバナンスに関するさまざまなESG課題に積極的に取り組み、持続的な成長の実現を目指します。

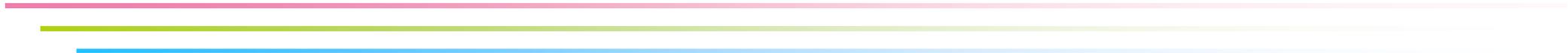
# ESG組織体制



取締役会	・サステナビリティ全般の監督
ESG委員会	・サステナビリティ全般に関する方針の策定、部門目標設定の調整・進捗管理 など、サステナビリティに関する課題の克服に向けた全社的活動を推進
調達分科会	・CSR調達方針に沿い、環境に配慮した材料の調達とともに、人権、労働・安全衛生、企業倫理などに関する取引先の指導を行い、社会的に問題のないサプライチェーンを構築
人的資本分科会	・経営戦略と人事戦略を連動させ、CICを実践する人材育成と人材開発を推進 ・多様性の実現と機会均等の確保に基づく将来のリーダー候補の育成
環境安全管理委員会	・カーボンニュートラル・プロジェクト、排出物分科会の目標設定・進捗管理など、環境負荷低減に関する改善活動の予実管理、全社調整
カーボンニュートラル・プロジェクト	・2030年カーボンニュートラル達成に向けた設備投資、技術革新ならびに再生エネルギーの使用、エネルギー使用効率の改善に関する施策の立案、施行
排出物分科会	・事業活動により発生する排出物・廃棄物の削減・排除ならびに再利用化を主導 ・2050年ゼロエミッション達成に向けた技術動向の調査

## 目次

I. ガバナンス	3 ~ 4
II. 戦略	5 ~ 7
III. リスク管理	8 ~ 9
IV. 指標と目標	10 ~ 12



シナリオ分析に際して、ESG委員会で気候変動に関する重要リスク・重要機会の洗い出しと、それらが及ぼす具体的な財務的影響額の評価を行っています。

実施したシナリオ分析は、当社における製品やサービスの調達、開発、製造、販売までのサプライチェーン全体を対象とし、1.5℃\*と4℃\*\*の2つのシナリオを用いて2030年時点における影響を分析しました。

\* 1.5℃シナリオ:カーボンニュートラル実現を目指した取り組みが活発化し、地球平均気温が産業革命期以前と比較して、今世紀末ごろに約1.5℃の上昇に抑えられるとするシナリオ。  
物理的なリスクの高まりは抑制される一方で、税制や法規制という形で企業活動や消費活動に対する締め付けが強まるとされています。

\*\* 4℃シナリオ:気候変動対策が現状から進展せず、地球平均気温が産業革命期以前と比較して今世紀末ごろに約4℃上昇するとされるシナリオ。  
異常気象の激甚化や海面上昇など、物理的なリスクが大きくなる一方、企業活動や消費活動に対する規制は現行より厳しくならないとされています。

出典:環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド ver3.0～」

### 【気候変動によるリスクと機会】

地球温暖化による気候変動は、社会に及ぼす影響が極めて大きいため、気温上昇を抑制することを目指す動きに貢献していくことが重要であると考えています。

気候変動は、台風・豪雨などの水害による当社やサプライチェーンへの被害、規制強化に伴う炭素税導入・クレジット購入・設備更新・再生エネルギー購入などの費用の増加のリスクが考えられます。

一方、顧客の環境意識の向上に対応した製品の提供は、当社のビジネスの機会であると捉えています。具体的には、燃料電池、海水淡水化処理、航空機(軽量化)、脱炭素次世代エネルギー開発事業へ材料を供給することで気候変動に対応するとともに、次世代コンピューティング、医療機器などへの材料供給により生活環境の改善にも貢献しています。

## 【Ⅱ-1. リスク】

移行リスク： 低炭素化社会への移行に伴う影響

物理リスク： 洪水、暴風雨をはじめとする自然災害に伴う影響

時間軸： 短期(～3年)、中期(3～10年)、長期(10年～)

評価(大・中・小)の考え方： 定量的、定性的に分析し、相対的な影響度を評価

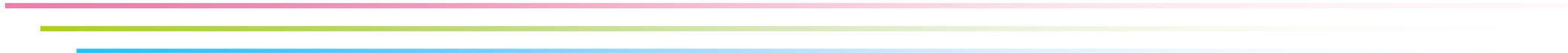
移行/ 物理	要因	時間軸	財務的影響	評価	対応策
移行	炭素価格(炭素税)	中期～長期	・炭素税の導入による操業コストの増加	【1.5℃】大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社環境目標にて省エネルギーおよびCO<sub>2</sub>排出量削減の目標を設定</li> <li>・2030年カーボンニュートラル達成の目標を設定</li> <li>・省エネ、再生可能エネルギーの購入</li> <li>・リサイクル率の目標設定・生産性向上によるエネルギー使用量の削減</li> <li>・規制に則した省エネ設備への更新</li> <li>・ICP導入による設備投資の促進</li> </ul>
	排出権取引	中期～長期	・クレジット購入などの追加コストが発生	【1.5℃】大	
	GHG排出規制への対応	中期～長期	・設備什器の高効率機への更新コストの増加 ・フロンガス使用の規制	【1.5℃】大	
	プラスチック規制	中期～長期	・プラスチック梱包材、製品への規制による対応コストの増加	【1.5℃】中	
	再エネ政策	中期～長期	・再エネ価格の上昇によりエネルギーコストの増加	【1.5℃】大	
	原材料コストの変化	中期～長期	・炭素税、その他規制による調達コストの増加 ・原油や銅価高騰による原材料コストの増加	【1.5℃】大	
	顧客の評判の変化	短期～長期	・環境配慮への対応ができなかった場合、取引中止や他社にシェアを奪われ売上が減少	【1.5℃】大	
	投資家の評判の変化	短期～長期	・気候変動に関する情報開示対応が遅れた場合、金融機関・投資家からの投融資が回避される	【1.5℃】大	
物理	異常気象の激甚化	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操業停止や物流機能停止による対応コストの増加</li> <li>・調達資材の納期遅延</li> <li>・調達(運搬)コストが増加</li> </ul>	【1.5℃】中 【4℃】大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・材料調達において代替無し原料を在庫4ヶ月分保持</li> <li>・サプライヤーへBCP対策を要求</li> <li>・2社購買</li> <li>・設備投資による生産能力の増強・老朽建屋の更新</li> </ul>
	平均気温の上昇	短期～長期	・空調使用頻度の増加によりエネルギーコストの増加	【1.5℃】小 【4℃】中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社環境目標にて省エネルギーおよびCO<sub>2</sub>排出量削減の目標を設定</li> <li>・省エネ投資の推進</li> </ul>

## 【Ⅱ-2. 機会】

移行/ 物理	要因	時間軸	財務的影響	評価	対応策
移行	排出権取引	中期～長期	・排出枠が余った場合、追加的な収益が得られる	【1.5℃】大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社環境目標にて省エネルギーおよびCO<sub>2</sub>排出量削減の目標を設定</li> <li>・2030年カーボンニュートラル 達成の目標設定</li> <li>・省エネ、再生可能エネルギーの購入</li> <li>・リサイクル率の目標設定</li> <li>・生産性向上によるエネルギー使用量削減</li> <li>・規制に則した省エネ設備への更新</li> <li>・ICP導入による設備投資の促進</li> </ul>
	低炭素技術の進展	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV需要の拡大により電子部品用の素材の売上が増加</li> <li>・燃料電池自動車の需要拡大により燃料電池関連材料の売上が増加</li> <li>・水素エネルギーの需要増大により水素発生装置関連材料の売上が増加</li> <li>・自動車、航空機の軽量化需要の拡大によりカーボンクロスプリプレグ、ハニカム材料の売上が増加</li> </ul>	【1.5℃】大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV用高耐熱FPC材料、高放熱絶縁接着シートの開発と拡販活動</li> <li>・水素発生装置関連材料の開発と市場参入</li> </ul>
	顧客の評判の変化	短期～長期	・環境配慮への対応ができた場合、市場からの評価を得てシェアを拡大	【1.5℃】大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境方針の外部配信および環境報告書の発行により当社取り組みを紹介</li> <li>・ESG、TCFD、カーボンニュートラルの取り組みを公表</li> <li>・統合報告書の発行</li> </ul>
	投資家の評判の変化	短期～長期	・気候変動に関する情報開示が他社より進んでいる場合、金融機関、投資家からの投融資を得やすい	【1.5℃】大	
物理	異常気象の激甚化	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水ストレスの影響により淡水化処理装置の売上が増加</li> <li>・人の流動性低下により電子機器需要が拡大し売上が増加</li> </ul>	【1.5℃】中 【4℃】大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子材料分野およびフィラメントワインディング製品の拡販活動</li> </ul>

## 目次

I. ガバナンス	3 ~ 4
II. 戦略	5 ~ 7
III. リスク管理	8 ~ 9
IV. 指標と目標	10 ~ 12



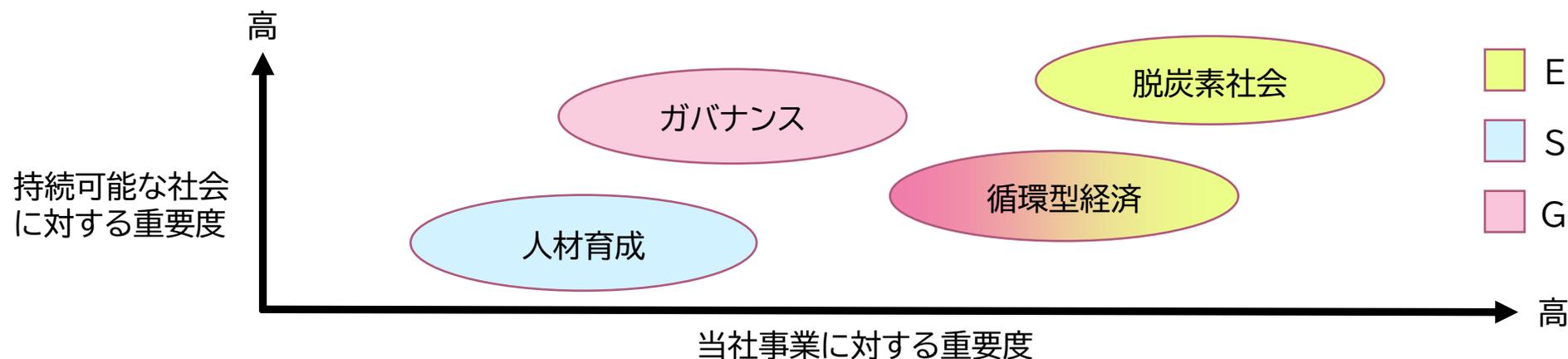
### III. リスク管理

気候変動に関するリスクは重要な経営課題と認識しています。そのため、想定されるリスクについては、ESG委員会において識別・評価し、執行役員会、経営会議、さらには取締役会へ報告され、重要な課題を確定しています。それらに適切な対策を講じ、リスク管理体制の向上を図っています。

なお、気候変動リスクの評価は、事業における気候変動要因を特定した上で、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオに基づく将来の規制、社会、技術、気候条件などの変化を前提としています。

また、環境問題に伴う外部環境の変化への対応、さらに持続可能な開発の国際目標であるSDGsへの貢献についてESG委員会で検討してきました。その結果、中期経営計画で取り組むべきマテリアリティ(重要課題)として、「脱炭素社会への貢献」、「多様な人材の育成と働きがいの向上」、「循環型経済の推進」、「ガバナンスの充実」の4項目を特定し、これらの課題の解決に向け、全社一丸となって取り組んでいます。

マテリアリティの特定に際しては、ESG委員会において、持続可能な社会に対する重要度と当社事業に対する重要度の観点から4項目に絞り込みました。



下記の重要課題(マテリアリティ)の解決に取り組み、持続可能な成長を目指します。

マテリアリティ	目指す姿	25/3期までの取り組み
脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年までにカーボンニュートラルを達成</li> <li>・省エネルギー、省資源の推進</li> <li>・再生可能エネルギーへの代替</li> <li>・環境負荷低減材料の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル化達成率54.4%</li> <li>・塗工機に廃熱収装置設置、空調更新</li> <li>・24年度購入量:電気1,731万kWh、CNガス205万m<sup>3</sup></li> <li>・既存量製品の生産エネルギー低減、Eco新製品の開発</li> </ul>
循環型経済の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出物の削減</li> <li>・リサイクルの推進</li> <li>・持続可能なサプライチェーンの構築</li> <li>・化学物質の安全確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FRP製品の端材削減</li> <li>・ガラスくず・塩ビ材料などのリサイクルを開始</li> <li>・人権方針・CSR調達方針の制定、CSRアンケートの開始</li> <li>・化学物質のデータベース・管理システムの調査開始</li> </ul>
多様な人材の育成 働きがいの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の自律性と組織の一体感向上</li> <li>・次世代を担う人材の育成</li> <li>・全ての社員が生き生きと働ける会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・e-ラーニング内容の充実、エンゲージメントサーベイ開始</li> <li>・社長/女性社員、社外取締役/幹部社員の対話の機会提供</li> <li>・諸手当・制度の見直し</li> </ul>
ガバナンスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い倫理観のある組織</li> <li>・リスクマネジメントの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ会社の業務監査の実施</li> <li>・BCP訓練、情報セキュリティシステムの強化</li> </ul>

## 目次

I. ガバナンス	3 ~ 4
II. 戦略	5 ~ 7
III. リスク管理	8 ~ 9
IV. 指標と目標	10 ~ 12



当社は、エネルギー使用効率の改善に向けて実施してきたさまざまな取り組みを拡大展開するとともに、再生可能エネルギーの利用とカーボンニュートラルガスの購入、ならびに低炭素製品の開発を推進することにより、2030年度にCO<sub>2</sub>の直接排出(Scope1)と間接排出(Scope2)についてのカーボンニュートラル目標(2020年度のCO<sub>2</sub>排出量比)\*の達成を目指します。

\*対象サイト:有沢製作所および国内グループ会社の一部(南本町工場、中田原工場、中田原西工場)

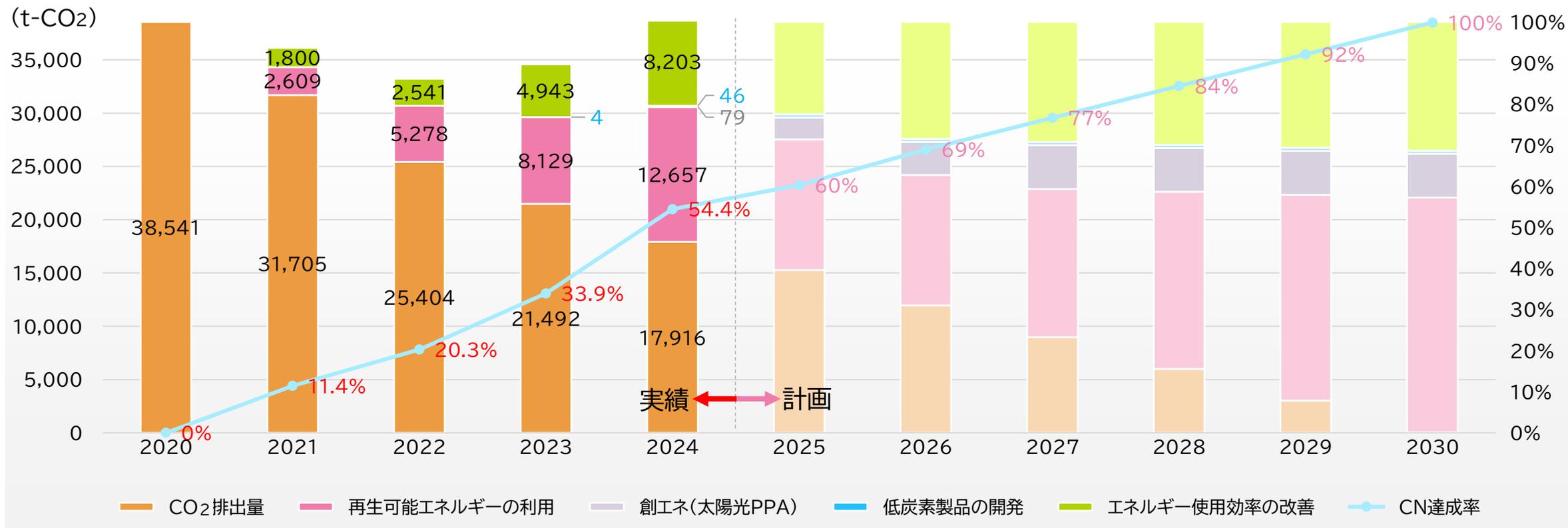
### カーボンニュートラルへの取り組み内容

- 再生可能エネルギー電気の購入(2021.7月~)
- カーボンニュートラル・ガスの購入(2021.7月~)
- 地域性の高いJ-クレジットの購入(2025.3月)
- エネルギー使用効率の改善  
(ex. 生産設備への廃熱回収の付加、空調・蒸気設備の効率up)
- 太陽光発電(オンサイトPPA)の導入(2024.6月稼働)
- 低炭素製品の開発  
(ex. 生産工程でのエネルギー低減化、有機溶剤の使用量低減)

## 【IV-1. カーボンニュートラル化の計画と実績】

\*削減対象:二酸化炭素の直接排出(Scope1)+ 間接排出(Scope2)

\*対象サイト:有沢製作所および国内グループ会社の一部(南本町工場、中田原工場、中田原西工場)



$$\text{CN(カーボンニュートラル)達成率} = (\text{再エネ} \cdot \text{創エネ} \cdot \text{低炭素製品} \cdot \text{エネ利用効率の合計}) / \text{21/3期CO}_2\text{排出量}$$

## 【IV-2. 連結会社のCO2排出量】

2022年度から海外連結子会社も取り込み、有沢グループ全体で排出量を算出しています。  
 (有沢グループ全体の2024年度実績は、2025年11月発行予定の統合報告書で報告します。)

対象サイト		2021年度		2022年度		2022年度		2023年度		
		国内連結		国内連結		海外含む連結		海外含む連結		
Scope/カテゴリ		CO2排出量 (t-CO2)	割合	CO2排出量 (t-CO2)	割合	CO2排出量 (t-CO2)	割合	CO2排出量 (t-CO2)	割合	
Scope1		16,747.4	9.3%	14,165.3	8.2%	16,486.1	6.7%	14,653.8	6.5%	
Scope2		15,816.8	8.7%	12,516.1	7.2%	26,786.6	11.0%	22,819.2	10.2%	
Scope3		148,493.5	82.0%	146,839.1	84.6%	200,851.7	82.3%	187,234.5	83.3%	
上流	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	129,548.9	87.2%	128,782.3	87.7%	172,895.0	86.1%	164,249.2	73.1%
	カテゴリ 2	資本財	6,193.2	4.2%	6,813.9	4.7%	12,268.8	6.1%	8,787.4	3.9%
	カテゴリ 3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	6,883.7	4.6%	5,881.8	4.0%	8,485.0	4.2%	7,107.9	3.1%
	カテゴリ 4	輸送、配送(上流)	3,010.0	2.0%	2,513.9	1.7%	3,969.1	2.0%	3,797.5	1.7%
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	1,656.3	1.2%	1,521.7	1.0%	1,586.5	0.8%	1,405.4	0.6%
	カテゴリ 6	出張	102.1	0.1%	209.0	0.1%	370.0	0.2%	649.3	0.3%
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	900.7	0.6%	983.5	0.7%	1,080.4	0.5%	1,043.6	0.5%
下流	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	198.6	0.1%	133.0	0.1%	196.9	0.1%	194.2	0.1%
合計			181,057.7	100.0%	173,520.5	100.0%	244,413.5	100.0%	224,707.5	100.0%

Scope3は、GLIO B2\_GHG、環境省DB、他の係数を用いて算出